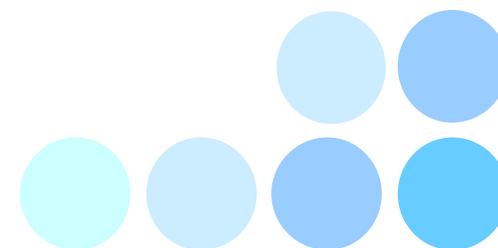


平成19年(2007年)3月期  
中間決算説明会  
～投資家様向け説明会～

2006年10月31日  
オムロン株式会社



# 目次

## 2007年3月期 中間決算発表

1. エグゼクティブサマリー	P. 4
2. 中間決算報告結果	P. 6
3. 通期業績見通し	P. 21
4. 参考情報	P. 24

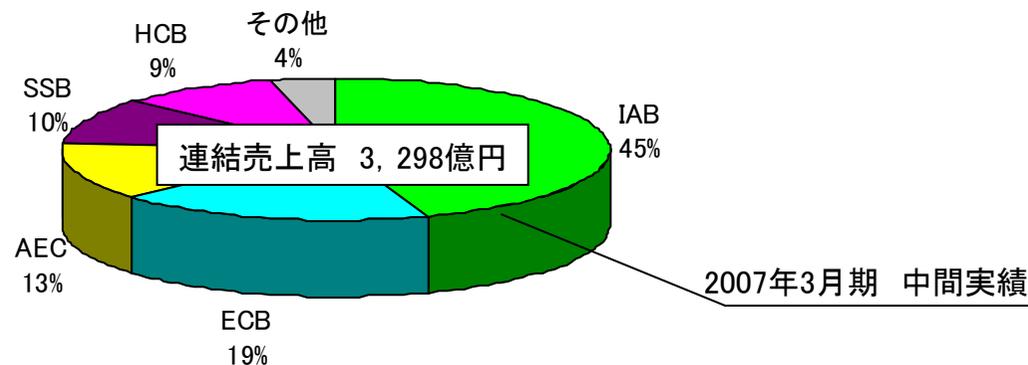
### <注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 連結子会社数は159社、持分法適用関連会社数は22社です。
3. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。  
実際の業績等に影響と与える重要な要因には、(i)当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。  
なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

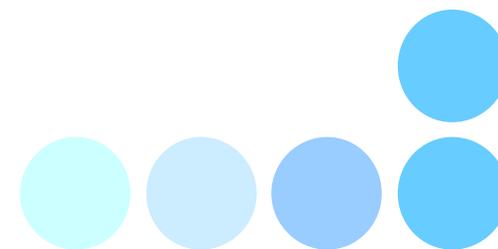


## 主要事業／主要製品／売上高構成

制御機器／FAシステム	インダストリアルオートメーションビジネス
<b>IAB</b>	: センシング機器、コントロール機器、セーフティ機器 各種検査装置 等
電子部品	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
<b>ECB</b>	: リレー、スイッチ、コネクタ、液晶バックライト、アミューズメント機器用部品 モバイル機器搭載部品、光通信部品 等
車載電装部品	オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
<b>AEC</b>	: キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、車載用リレー レーザーレーダー、タイヤ空気圧モニタリングシステム 等
公共システム	ソーシャルシステムズビジネス
<b>SSB</b>	: 自動改札機、自動券売機、道路情報提供システム セキュリティマネジメントシステム、顔認識システム 等
健康機器	ヘルスケアビジネス
<b>HCB</b>	: 電子血圧計、体組成計(体脂肪計)、電子体温計、歩数計 ネブライザー、業務用電子血圧計、健康サービス事業 等
その他	
<b>その他</b>	: パソコン周辺機器、RFID、業務用ゲーム機 携帯端末向け情報サービス 等



# 1. エグゼクティブサマリー



2007年3月期はグランドデザイン2010(GD2010)の第2ステージ(2004年4月～2008年3月)の最終マイルストーン  
2008年3月期業績目標に成長前倒しで迫り「増益基調での成長加速」を図る

## 中間決算報告とポイント

\* 数値には、M&A(旧パイオニア精密、旧STI)を含む

### ■売上高・営業利益・税前利益ともに上期計画を上回る

(連結業績)	実績	前期比	計画比	
売上高	3,298億円	115.6%	103.1%	
営業利益	240億円	76.9%	120.2%	(営業利益率 7.3%)
税前利益	299億円	94.1%	135.9%	(税前利益率 9.1%)
当期利益	148億円	88.4%	118.3%	(当期利益率 4.5%)

■連結売上高:前期比16%増加は、電子部品(ECB)の堅調、為替影響、M&Aなどが主要因

■営業利益:前期比23%減少は、前期に代行返上益(119億円)を計上していたことによる。  
代行返上を除くと、前期比24%増加(詳細は差異分析 P10参照)

計画比20%増加は、為替影響、販管費・研究開発費の下期への繰り延べが主要因(詳細は差異分析 P11参照)

■税前利益:計画比36%増加は営業利益の増加に加え、退職給付信託設定益などによる営業外収益計上

■事業状況:売上は堅調に推移するも、利益面ではAECが1Qに引き続き苦戦。

## 通期業績見通しとポイント

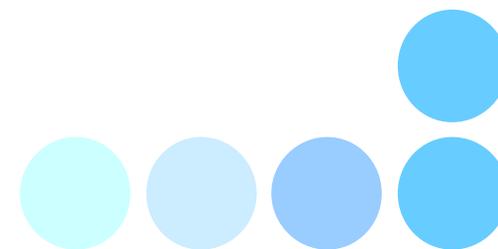
\* 数値には、M&A(旧パイオニア精密、旧STI)を含む

### ■売上高はM&A、為替影響により上方修正

営業利益は原材料高騰等のリスクおよび販管費増加を見込み、当初計画どおりを見込む

(連結業績見通し)	通期	前期比	
売上高	7,400億円	118.1%	
営業利益	630億円	101.4%	(営業利益率 8.5%)
税前利益	650億円	101.0%	(税前利益率 8.8%)
当期利益	375億円	104.9%	(当期利益率 5.1%)

## 2. 中間決算報告



売上高3,298億円 営業利益率7.3%

連結売上は計画を上回る

営業利益は為替影響や販管費・研究開発費の繰り延べにより計画比20%増

(億円)

全社P/L	2006/3期 1H 実績	2007/3期 1H 実績	前年比 増減 %	2007/3期 1H 当初計画	計画比 増減 %
売上高	2,854	3,298	115.6%	3,200	103.1%
売上総利益	1,172	1,281	109.3%	1,295	98.9%
販管費	732	800	109.3%	815	98.1%
R&D費	247	241	97.5%	280	86.0%
代行返上益	119	-		-	
営業利益	313	240	76.9%	200	120.2%
税前利益	318	299	94.1%	220	135.9%
中間純利益	167	148	88.4%	125	118.3%
<為替>					(円)
USDレート	109.9	115.6	5.7	110	5.6
EURレート	136.2	146.2	10.0	135	11.2

国内外ともにほぼ計画をクリア  
セグメント別では、特に電子部品(ECB)が堅調に推移

(億円)

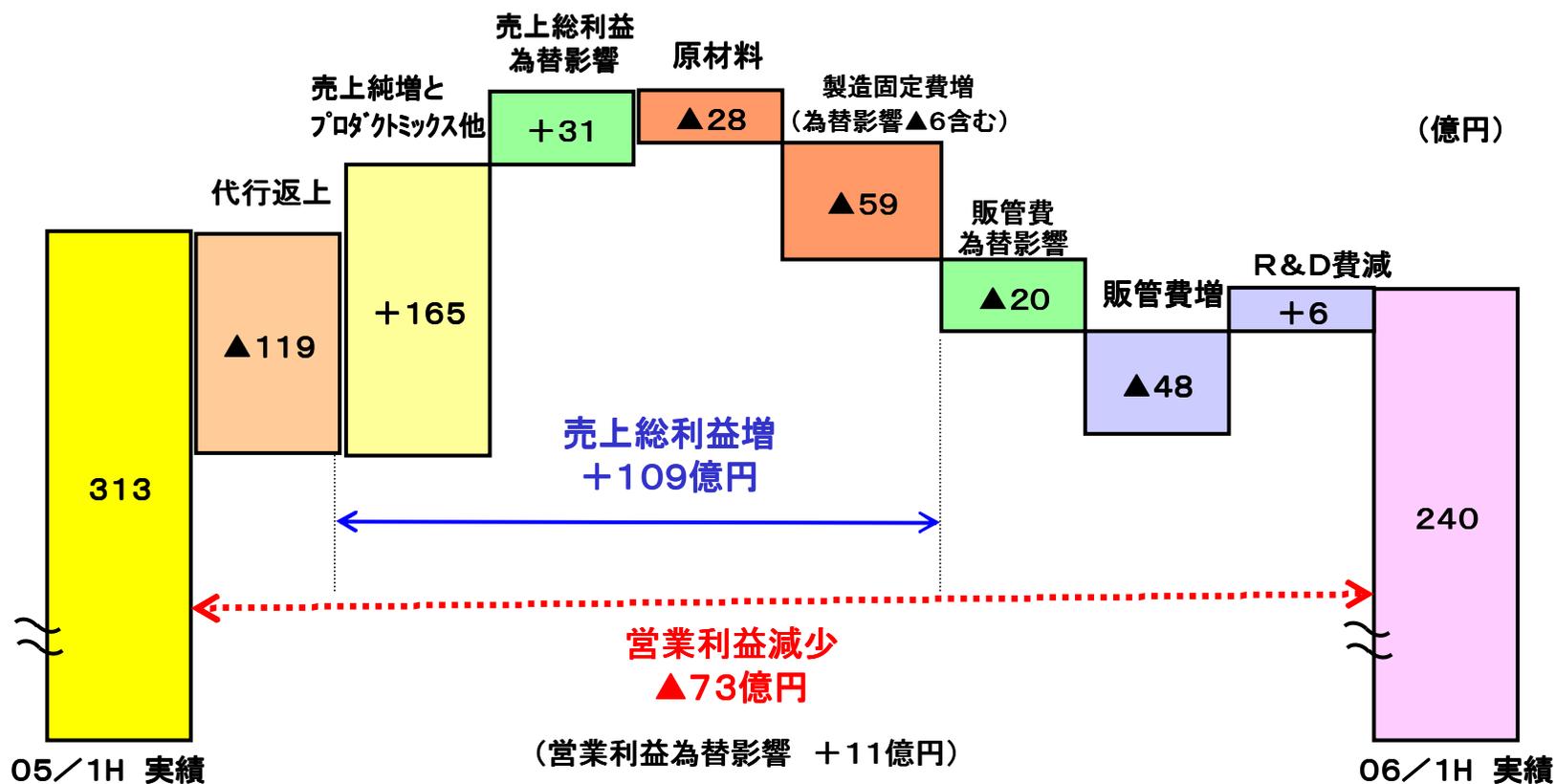
国内／海外	2006/3期 1H 実績	2007/3期 1H 実績	前年比 増減 %	2007/3期 1H 当初計画	当初計画比 増減 %
国内	1,606	1,711	106.5%	1,695	101.0%
海外*	1,248	1,587	127.2%	1,505	105.5%
合計	2,854	3,298	115.6%	3,200	103.1%
* 直接貿易は海外に含む					
事業別	実績	実績	%	当初計画	%
IAB	1,303	1,469	112.8%	1,470	99.9%
ECB	459	621	135.2%	530	117.1%
AEC	351	428	121.7%	425	100.6%
SSB	340	343	101.1%	365	94.1%
HCB	276	306	111.2%	310	98.8%
その他	125	131	105.2%	100	131.5%
合計	2,854	3,298	115.6%	3,200	103.1%

車載電装品(AEC)以外はほぼ計画を上回る

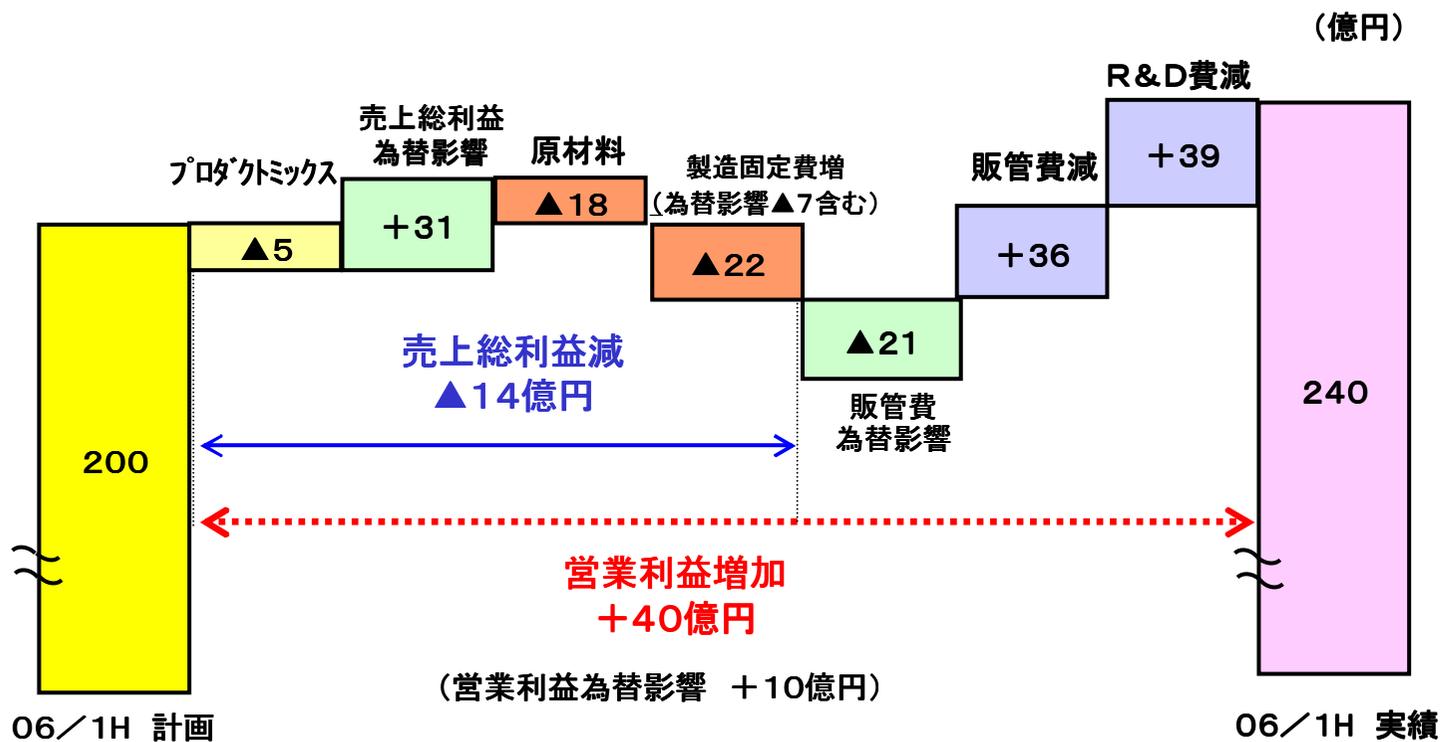
(億円)

事業別	2006/3期 1H 実績	2007/3期 1H 実績	前年比 増減 %	2007/3期 1H 当初計画	当初計画 増減 %
IAB	204	225	110.1%	226	99.6%
ECB	53	67	125.5%	53	126.7%
AEC	-8	-20	-	3	-
SSB	-24	-9	-	-25	-
HCB	31	37	120.8%	30	123.4%
その他/本社費他消去	-63	-60	-	-87	-
代行返上益	119	-	-	-	-
合計	313	240	76.9%	200	120.2%

成長投資に伴う販管費が増加するも  
売上純増、為替影響もあり、前期の代行返上益を除くと前年同期を上回る



原材料費の高騰を為替影響でカバーするとともに  
販管費・研究開発費の減少で営業利益は計画を上回る

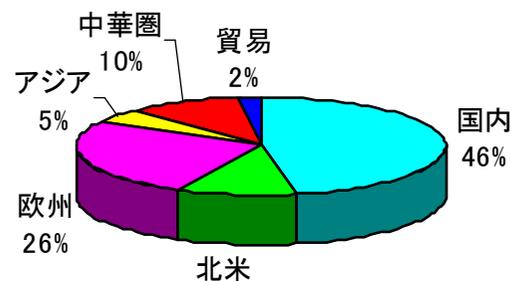


売上高1,469億円、営業利益率15.3%  
国内売上は、堅調に推移するも上期計画に届かず。海外は引き続き堅調

(億円)

IAB	2006/3期	2007/3期	前年比 増減 %	2007/3期	計画比 増減 %
	1H 実績	1H 実績		1H 計画	
国内売上高	652	688	105.5%	700	98.2%
海外売上高	651	781	120.1%	770	101.5%
北米	114	156	137.1%	145	107.9%
欧州	332	383	115.5%	355	107.9%
アジア	62	69	111.3%	70	98.0%
中華圏	121	143	118.5%	170	84.2%
貿易分	22	30	133.2%	30	99.7%
売上総合計	1,303	1,469	112.8%	1,470	99.9%
営業利益	204	225	110.1%	226	99.6%
営業利益率	15.7%	15.3%		15.4%	

地域別売上構成比

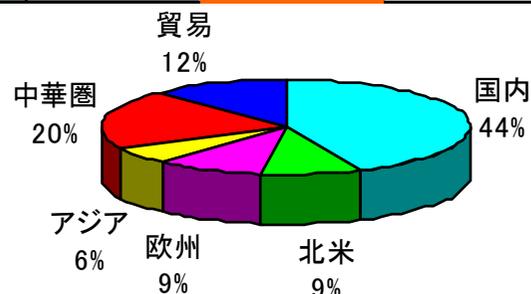


売上高621億円、営業利益率10.8%  
 大型バックライト、リレー、コネクタ等が堅調に推移  
 中国、貿易分の伸びは主としてM&Aによるもの

(億円)

ECB	2006/3期	2007/3期	前年比 増減 %	2007/3期	計画比 増減 %
	1H 実績	1H 実績		1H 計画	
国内売上高	223	270	120.6%	250	107.8%
海外売上高	236	351	149.0%	280	125.4%
北米	47	55	117.6%	55	100.3%
欧州	61	57	94.6%	52	110.1%
アジア	29	39	134.7%	34	114.6%
中華圏	61	126	205.8%	98	128.4%
貿易分	38	74	193.4%	41	180.3%
売上総合計	459	621	135.2%	530	117.1%
営業利益	53	67	125.5%	53	126.7%
営業利益率	11.6%	10.8%		10.0%	

地域別売上構成比

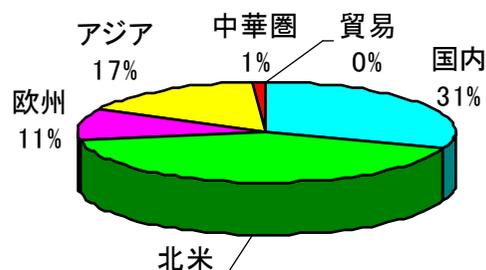


売上高428億円、営業利益マイナス  
北米生産拠点の生産性改善遅れ継続と原材料高騰が主要因

(億円)

AEC	2006/3期	2007/3期	前年比 増減 %	2007/3期	計画比 増減 %
	1H 実績	1H 実績		1H 計画	
国内売上高	130	131	100.3%	132	98.9%
海外売上高	221	297	134.3%	293	101.3%
北米	125	177	141.5%	167	105.7%
欧州	30	45	148.6%	45	100.1%
アジア	66	71	107.5%	78	90.6%
中華圏	0	5	-	3	151.3%
貿易分	0	0	30.4%	0	-
売上総合計	351	428	121.7%	425	100.6%
営業利益	-8	-20	-	3	-
営業利益率	-	-	-	0.7%	-

地域別売上構成比

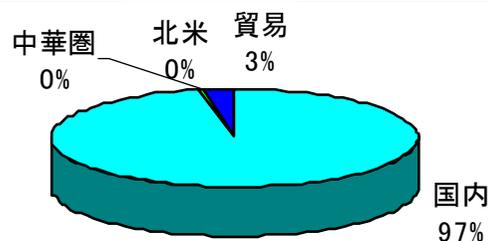


売上高343億円、期ズレの影響で計画比マイナス  
営業利益は構造改革効果により計画を上回る

(億円)

SSB	2006/3期	2007/3期	前年比 増減 %	2007/3期	計画比
	1H 実績	1H 実績		1H 計画	増減 %
国内売上高	334	332	99.4%	349	95.2%
海外売上高	6	11	205.6%	16	71.4%
北米	1	1	153.8%	2	71.5%
欧州	0	0	-	0	-
アジア	0	0	-	0	-
中華圏	0	0	0.0%	0	-
貿易分	5	10	216.9%	14	71.4%
売上総合計	340	343	101.1%	365	94.1%
営業利益	-24	-9	-	-25	-
営業利益率	-	-	-	-	-

地域別売上構成比

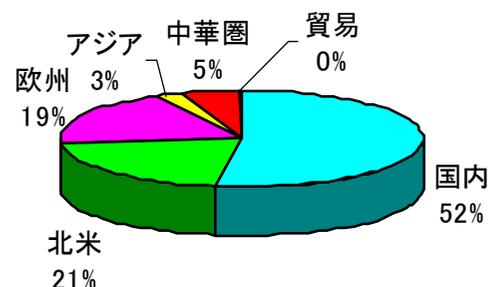


売上高306億円、営業利益率12.1%  
国内売上はほぼ計画どおり。海外売上は欧州が牽引し堅調に推移

(億円)

HCB	2006/3期	2007/3期	前年比 増減 %	2007/3期	計画比 増減 %
	1H 実績	1H 実績		1H 計画	
国内売上高	143	160	112.3%	164	97.6%
海外売上高	133	146	109.9%	146	100.1%
北米	68	66	97.1%	73	89.8%
欧州	42	57	135.6%	45	126.2%
アジア	8	8	91.5%	7	110.6%
中華圏	14	15	105.5%	19	78.4%
貿易分	1	1	126.3%	2	60.0%
売上総合計	276	306	111.2%	310	98.8%
営業利益	31	37	120.8%	30	123.4%
営業利益率	11.1%	12.1%		9.7%	

地域別売上構成比



売上債権の増加、事業買収に伴う在庫増などにより総資産が増加  
短期借入金増加はM&A対応によるもの

(億円)

連結B/S	2005年9月	2006年3月	2006年9月
総資産	5,483	5,891	6,104
現預金	556	523	466
売上債権	1,063	1,363	1,471
在庫	777	750	1,001
その他流動資産	262	288	315
固定資産	1,592	1,676	1,588
投資その他資産	1,233	1,291	1,263
総負債	1,942	2,262	2,531
短期借入金	20	28	302
長期借入金	12	10	18
退職給付引当金	593	670	548
その他負債	1,317	1,554	1,663
資本	3,541	3,629	3,573

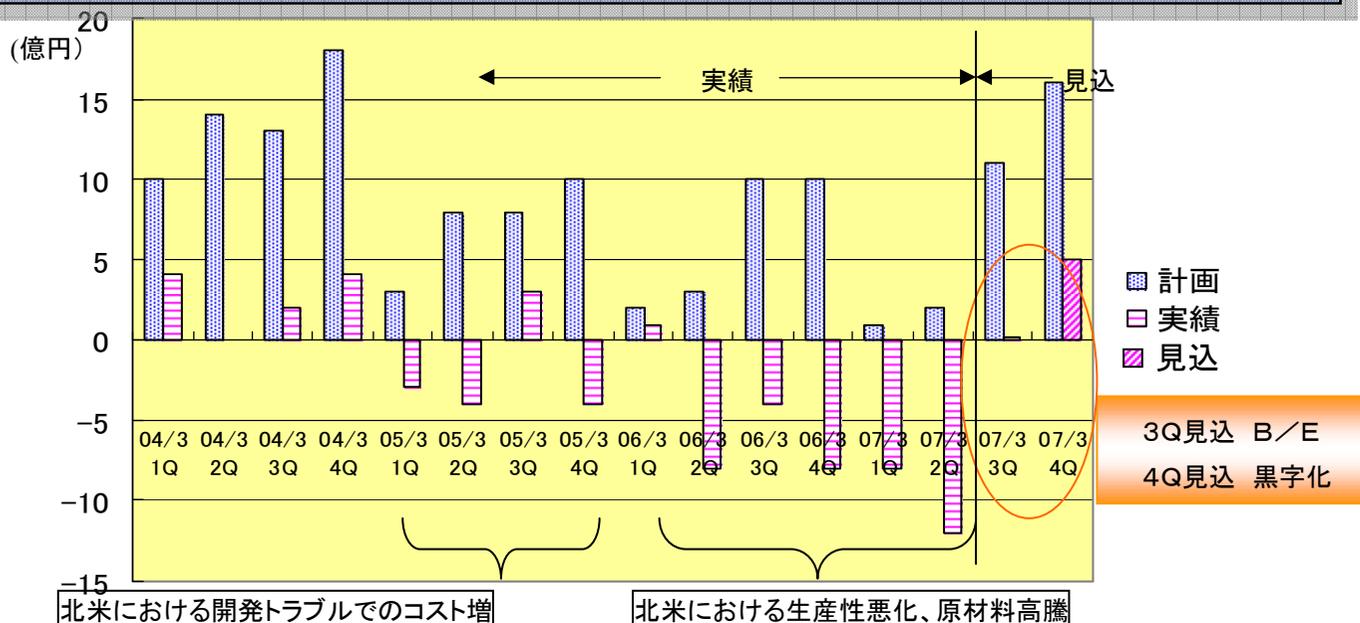
東京本社の土地建物売却があったものの、将来に向けた投資活動により  
投資キャッシュフローは266億円の支出

連結CF	2005年	2006年	(億円)
	9月	9月	(参考) 2006年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	233	109	517
投資活動によるキャッシュフロー	▲227	▲266	▲430
FCF	6	▲157	87
財務活動によるキャッシュフロー	▲264	90	▲383
換算レート変動の影響	8	10	13
期中の増減額	▲250	▲57	▲283
中間期末の現金残高	556	466	523

現状

北米生産拠点の生産性改善遅れ、原材料高騰により赤字継続

営業利益推移



収益悪化要因

2007年3月期上期  
収益悪化要因詳細

営業利益(上期:億円)

計画	実績	差異
3	▲20	▲23

<付加価値の減少>

・原材料高騰、コストダウン未達、米国・韓国の売上減少(現地通貨ベース) 約12億円  
(うち原材料高騰影響 約8億円)

<製造固定費の増加>

・北米の生産性改善遅れ、人件費(超過勤務コスト)増加 約 5億円  
・カナダドル高 約 2億円  
・その他 約 4億円

アクション  
プラン

AECのさらなるコスト削減改善、抜本的改革と  
オムロングループ全体での収益改善活動により、通期で赤字幅の縮小を目指す

何故今の状況となっているか

外部環境変化・認識

- ・カナダドル(対USD)の高騰
- ・原材料(銅・銀)の高騰
- ・新規成長分野の投資負担増
- ・既存商品の競合激化

内部の課題

- ・北米生産拠点の生産性改善遅れ
- ・原材料(銅)の高騰によるリレーの収益性悪化
- ・グローバル拠点増加へのマネジメント力不足

2006年度内緊急対策

AECテーマ

- ① VA/VEによるコストダウン
- ② 値上げ
- ③ 北米からの生産移管
- ④ 生産性の改善

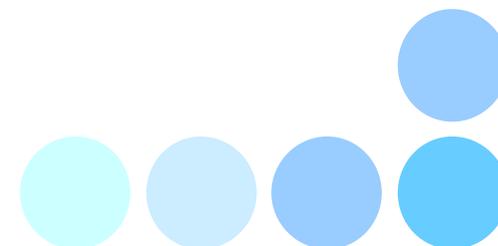
コーポレートテーマ

- ⑤ リレー事業の収益基盤再構築プロジェクト
- ⑥ 現地生産から最適地生産への業務プロセス改革
- ⑦ プロダクト・ライフサイクル・マネージメントへの変革

■北米事業の収益改善 → トップマネージメントを中心とした改善チーム派遣、マネージメント組織構築

営業利益見通し : 第3四半期でB/E、第4四半期で黒字化、通期で赤字幅の縮小を目指す

### 3. 通期業績見通し



売上高は上方修正。営業利益は当初計画値より変更しない。

(億円)

	06/3期 通期 実績	07/3期 通期 見通し	前年比 増減 %	07/3期 通期 当初計画	計画比 増減 %
売上高	6,268	7,400	118.1%	7,000	105.7%
売上総利益	2,534	2,860	112.9%	2,820	101.4%
販管費	1,527	1,710	112.0%	1,635	104.6%
R&D費	505	520	103.0%	555	93.7%
代行返上益	119	-	-	-	
営業利益	621	630	101.4%	630	100.0%
税前利益	644	650	101.0%	650	100.0%
当期純利益	358	375	104.9%	375	100.0%

(円)

USDレート	113.4	115.3	1.9	110.0	5.3
EURレート	138.2	145.6	7.4	135.0	10.6

\*前提条件：M&A案件(旧パイオニア精密、旧STI)によるPL影響数値を含む

売上高見通し400億円増加の主要因はM&Aと為替影響  
国内外、各セグメントともに当初計画を上回る見込み

(億円)

国内/海外	2006/3期 通期 実績	2007/3期 通期 見通し	前年比 増減 %	2007/3期 通期 当初計画	当初計画比 増減 %
国内	3,549	3,880	109.3%	3,765	103.1%
海外*	2,719	3,520	129.5%	3,235	108.8%
合計	6,268	7,400	118.1%	7,000	105.7%
* 直接貿易は海外に含む					
事業別	実績	見通し	%	当初計画	%
IAB	2,727	3,075	112.8%	2,980	103.2%
ECB	977	1,455	148.9%	1,215	119.8%
AEC	776	925	119.2%	910	101.6%
SSB	918	1,025	111.7%	990	103.5%
HCB	611	670	109.7%	665	100.8%
その他	259	250	96.4%	240	104.2%
合計	6,268	7,400	118.1%	7,000	105.7%



(参考情報)

# M & Aの状況と重点戦略進捗



セーフティ事業の強化ーSTIの全株式取得 (2006年9月13日より連結組入)  
バックライト事業の拡充ーパイオニア精密の全株式取得 (2006年8月1日より連結組入)

#### OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES Inc. (旧STI)

狙い

08年度セーフティ事業300億円の売上でグローバルシェアNo1をめざす  
①市場拡大が期待されるセーフティコンポの品揃えの充実と事業領域の拡大  
②STIの持つ光応用技術と堅牢対応ノウハウを得て、開発力強化による新商品創出加速

取得額

取得金額: 94 MUSD  
EBITDA倍率: 10倍 PBR: 約3.5倍

目標数値

売上高 2006年度 約40億円 営業利益率 7%程度  
2~3年後に目指すセーフティ事業の営業利益率 15%以上

#### オムロンプレジジョンテクノロジー (旧パイオニア精密)

狙い

世界トップレベルの液晶バックライトメーカーを目指す  
①大型バックライトを手がける多摩ファインオプトとともに、小型~中型・大型用途までカバー  
②小型バックライト領域で、点光源から多光源方式まで商品ラインナップの拡充

取得額

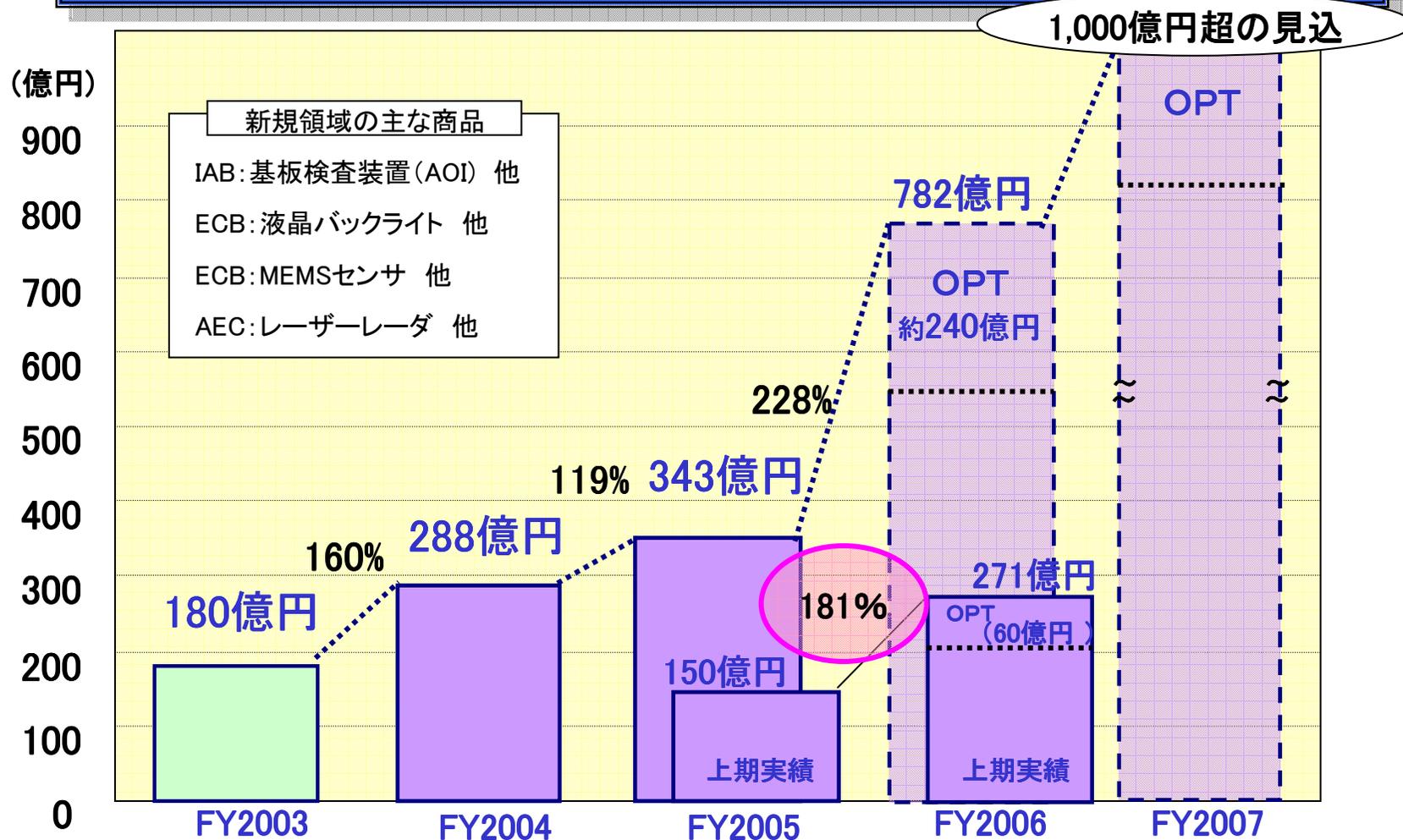
取得金額: 非開示  
EBITDA倍率: 10倍 PBR: 約2倍

目標数値

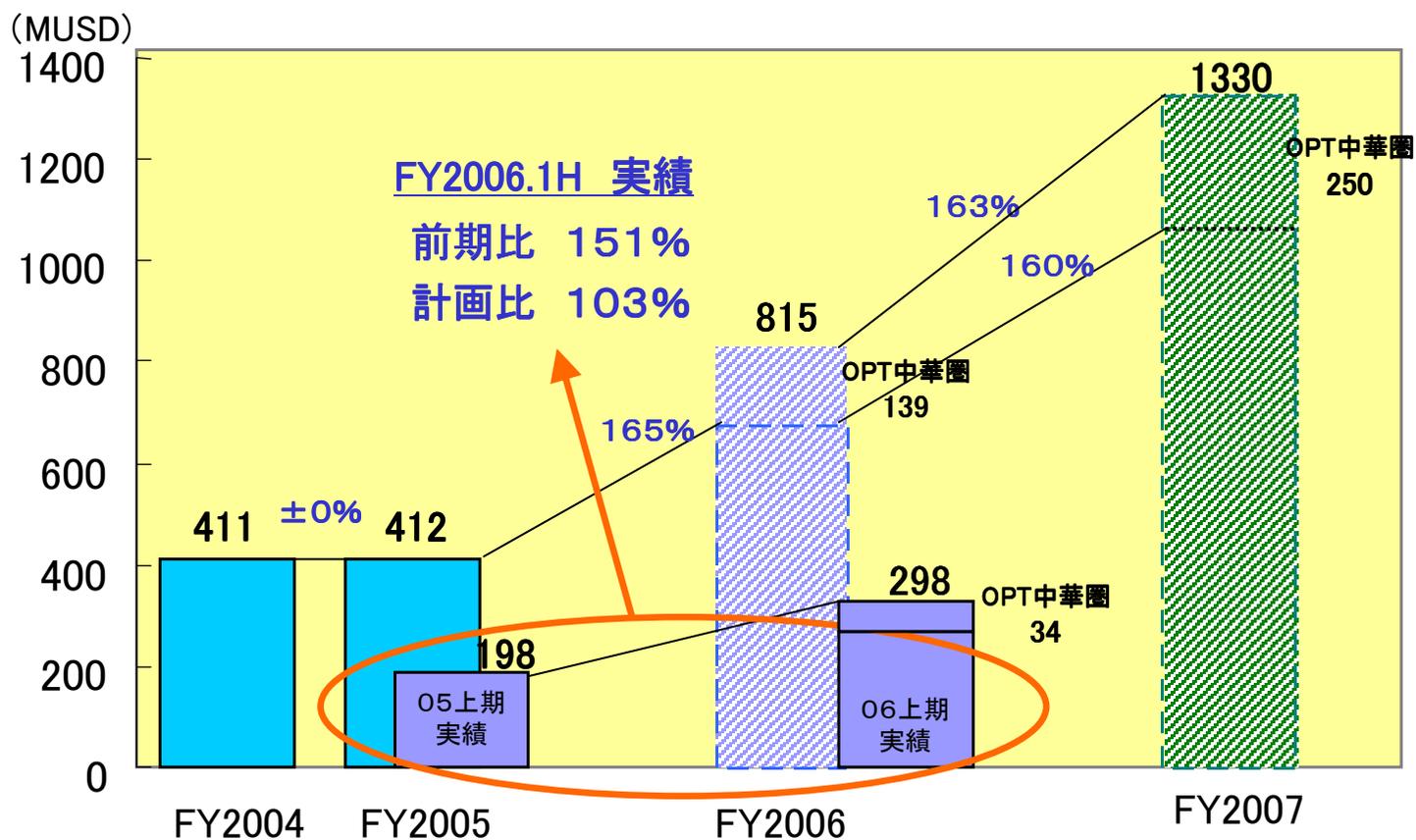
売上高 2006年度 約270億円 営業利益率 3%程度  
2~3年後に目指す小型バックライト事業の営業利益率 6%程度

# 重点戦略の進捗状況 (1)新規領域の売上成長

オムロンプレジジョンテクノロジー(OPT:旧パイオニア精密)を追加し、計画・実績ともに増額  
GD第2ステージ最終年度(2007年度)には1,000億円を超える見込み



8月1日よりオムロンプレジジョンテクノロジー(旧パイオニア精密)の売上が連結算入し  
前期比151%、計画比103%



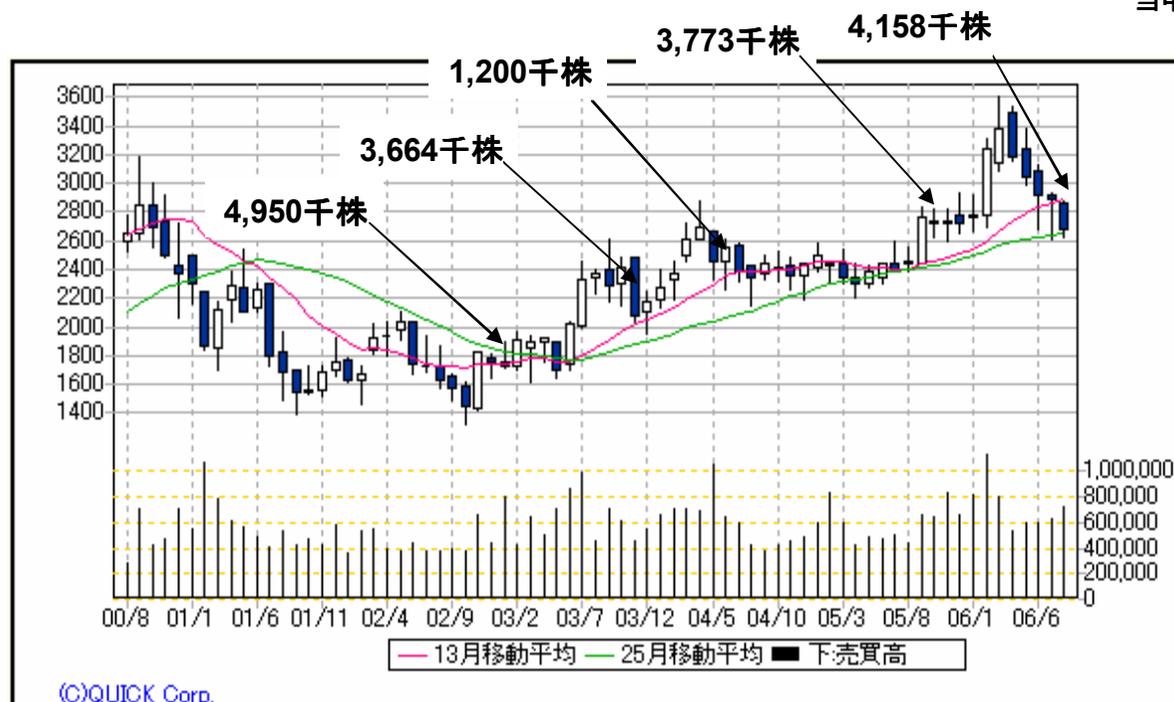
## 自己株取得

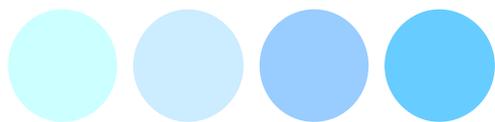
## 自己株取得の状況（主な取得分）

株主総会の決議を得て、毎年自己株取得を実施  
 昨年と今年の2年間の実施により、  
 日銀、株式取得機構あるいは預金保険機構のオムロン株保有はなし

	2003年2月14日 (実績)	2004年2月6日 (実績)	2004年8月3日 (実績)	2005年11月10日 (実績)	2006年8月10日 (実績)	5年間合計
取得株式数	4,950,000株	3,664,200株	1,200,000株	3,773,000株	4,158,500株	17,745,700株
取得価格 (1株につき)	1,889円	2,260円	2,400円	2,650円	2,675円	2,346円 (平均)

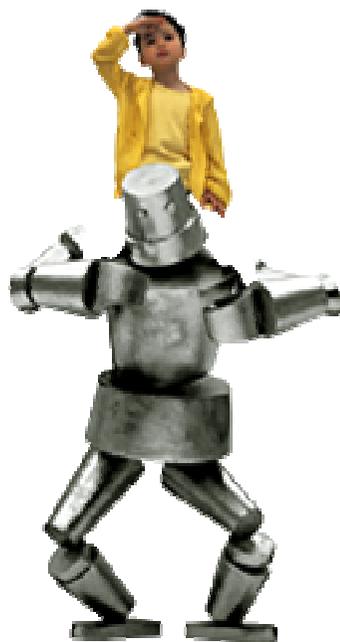
当中間期末現在の自己株保有数  
 18,577,386株





人と機械のベストマッチングをめざして

# オムロン株式会社



＜お問い合わせ＞

財務IR室 経営IR部

電話: 03-3436-7170

Email: [omron\\_ir@omron.co.jp](mailto:omron_ir@omron.co.jp)

HPアドレス: [www.omron.co.jp](http://www.omron.co.jp)

